

# 政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  
(予算費目名) 障害者福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑯平和						
-----	--------	------	-----	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	14,641,862	15,023,382	15,763,916	16,355,353	16,490,441
決算	14,351,125	14,646,768	15,298,488	15,886,042	
人件費(A)	253,400	242,340	245,560	239,960	242,760
報酬(B)	6,431	7,234	10,271	7,758	10,905
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,610,956	14,896,342	15,554,319	16,133,760	16,744,106

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
				目標	実績	目標	実績	目標
グループホームの定員(人)	人	575	目標	350	374	398	425	450
			実績	378	385	399	429	
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	人	254	目標	163	183	203	210	159
			実績	147	116	148	150	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り  
障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進するため、各種事業に取り組んだ。グループホームの定員増については目標を達成し、障害者施設から一般就労への移行者数など目標に達しない事業もあったが、概ね進捗としては計画通り進めることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	障害福祉計画策定事業					2,785	2,085	0.1				
2	障害福祉システム事業					20,330	18,230	0.3				
3	障害者自立支援給付事業	○	○			13,257,230	13,230,682	2.7			1.0	4,848
4	障害者地域生活支援事業		○○			679,276	644,556	4.6			0.9	
5	障害者医療事業					1,624,893	1,584,030	4.7			1.2	4,603
6	心身障害者扶養共済事業					139,440	136,780	0.3			0.2	
7	障害者生活支援事業					202,624	197,584	0.4			0.8	
8	こころの健康づくり推進事業		○○			36,491	2,288	4.8				603
9	特別障害者手当等給付事業					273,631	272,827				0.1	524
10	障害者就労支援事業	○○○				16,969	5,069	0.9			2.0	
11	障害者施設運営事業					320,245	315,905	0.5			0.3	
12	浜名学園組合支援支援事業					18,736	18,036	0.1				
13	障害者団体活動助成事業(補助金)					6,800	4,000	0.4				
14	障害者施設整備費助成事業(補助金)		○○			51,300	46,400	0.7				
15	障害者虐待防止対策支援事業					10,735	2,895	1.0			0.3	
16	障害者福祉運営経費					82,621	9,074	9.1			3.4	327
17	国庫支出金等精算返還金				○							
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						16,744,106	16,490,441	30.6			10.2	10,905

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 障害福祉計画策定事業

### ◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、国の定める基本指針に則し策定する。障がいのある人と障がいのある子どもの地域生活を支援するためのサービス基盤整備等にかかる数値目標を設定するとともに、障害福祉サービス等を提供するための体制の確保が計画的に図られるようにすることを目的とする。  
 令和3～令和5年度までの第6期浜松市障がい福祉実施計画・第2期浜松市障がい児福祉実施計画の策定。

### ◇事業の概要

- ・令和元年度は次期計画策定のための実態調査の実施
- ・令和2年度は次期計画の策定

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	R2	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算					2,085
	決算					
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源					2,085
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)						700
人工	正規					0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

健康的な生活を確保し福祉を促進するため、サービスを提供するための体制の確保が計画的に図られるようにする。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・令和元年度は次期計画策定のための実態調査の実施
- ・令和2年度は次期計画の策定

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

第6期浜松市障がい福祉実施計画・第2期浜松市障がい児福祉実施計画の策定（計画期間：令和3～5年度）

## 事業シート (事業名) 障害福祉システム事業

### ◇事業目的・事業対象

障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図る。

### ◇事業の概要

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	19,476	16,014	86,830	41,969	18,230
	決算	19,312	14,989	86,623	41,805	
	国・県支出			17,645	10,756	
	市債					
	その他					
	一般財源	19,312	14,989	68,978	31,049	18,230
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害福祉サービスに関する支払い業務を一括化でき、業務を効率的に行うことができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者総合支援法及び児童福祉法の動向を注視し、必要に応じたシステム改修を行う。



## 事業シート (事業名) 障害者自立支援給付事業

### ◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

### ◇事業の概要

- ・介護給付  
 居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付  
 就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業: 介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業: 障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業: 補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	○	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	11,106,316	11,614,207	12,340,446	12,723,369	13,230,682
	決算	10,944,731	11,367,195	11,977,448	12,384,223	
	国・県支出	7,778,881	8,421,107	8,658,659	9,237,522	9,577,026
	市債					
	その他	190	169	199	204	204
	一般財源	3,165,660	2,945,919	3,318,590	3,146,497	3,653,452
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		4,041	3,131	4,848	4,563	4,848
人件費 (千円)		18,620	20,860	21,700	21,700	21,700
人工	正規	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.4	0.7	1.0	1.0	1.0

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
共同生活援助(グループホーム)利用者増(人:累計)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	15	39	63	88	113	188	238	
実績値	24	36	22	58				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・介護給付  
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付  
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・共同生活援助(グループホーム)利用者の増加人数:目標値 88人→H30実績 58人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

第4期障がい福祉実施計画(平成30年度からは第5期障がい福祉実施計画)にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる評価を行う。

## 事業シート (事業名) 障害者地域生活支援事業

### ◇事業目的・事業対象

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

### ◇事業の概要

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

#### 【事業】

#### 【R1-R4 重点戦略項目No.111】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業

#### 【R1-R4 重点戦略項目No.112】

- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業  
(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業)
- ・地域活動支援センター
- ・障害者スポーツ大会事業
- ・自動車改造等助成事業

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-		自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国通知)	-	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	530,311	534,355	554,650	605,148	644,556
	決算	508,687	514,336	543,615	590,040	
	国・県支出	191,029	187,184	196,855	227,607	244,778
	市債					
	その他	13,969	12,013	6,613	113	14,113
	一般財源	303,689	315,139	340,147	362,320	385,665
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		36,540	31,920	33,320	34,720	34,720
人工	正規	4.7	4.2	4.4	4.6	4.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
日常生活用具助成件数(件)					-	-	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	12,810	12,858	12,971	15,190	15,683	15,977	16,177
実績値	13,791	14,381	14,713	14,869			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
委託相談支援事業所の再編(%) R1:プロポーザルによる事業者選定 R2:整備完了					-	-	111
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値					50	100	
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
手話奉仕員養成講座受講者等(累計人数)					-	-	112
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値					150	600	900
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

【事業】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業
- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業  
(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業)
- ・地域活動支援センター
- ・障害者スポーツ大会事業
- ・自動車改造等助成事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・日常生活用具助成件数: 目標値 15,190件→H30実績 14,869件

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

第5期障がい福祉実施計画にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理をしていく。

## 補助シート (事業名) 障害者地域生活支援事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
111	委託相談支援事業所の再編準備。 ・プロポーザルによる事業者選定 【目標】50%	委託相談支援事業所の再編。 ・訪問相談 ・申請代行 【目標】100%		
112	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人

◇【H27～H30】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30

## 事業シート (事業名) 障害者医療事業

### ◇事業目的・事業対象

障がいのある人が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減する。

### ◇事業の概要

・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。  
 ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。  
 ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,814,624	1,804,192	1,789,997	2,009,862	1,584,030
	決算	1,755,869	1,787,417	1,765,581	1,940,656	
	国・県支出	17,880	17,009	24,354	32,146	28,475
	市債					
	その他			58		1
	一般財源 一般会計繰入金	1,737,989	1,770,408	1,741,169	1,908,510	1,555,554
人件費(報酬等) (千円)		1,809	3,578	4,603	2,513	4,603
人件費 (千円)		51,380	41,580	43,260	36,260	36,260
人工	正規	7.1	5.7	5.7	4.7	4.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.6	0.6	1.2	1.2	1.2

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障がいのある人の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
重度心身障害者医療費助成受給者数(年間延べ件数)※H29年度から集計方法を変更					-		-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	318,330	325,900	—	—	—	—	—	
実績値	317,315	318,851	—	—	—	—	—	

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
重度心身障害者医療費助成受給者数(月別実人数年間合計)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	—	—	172,193	208,060	165,310	165,310	165,310	
実績値	—	—	172,193	192,710				

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払う保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。  
今年度10月より、子ども医療と同様、医療の現物給付化を実現したことにより患者の一時的な窓口負担の軽減を図り、より医療を受けやすくなった。一方、入院の負担はこれまでの1医療機関1ヶ月500円から5000円上限まで負担を拡大し、対象者全てに所得制限を設けることで応能負担を図るなどの措置を行った。  
・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。  
・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

目標値 208,060 件(年間延べ件数) 実績値 192,710 件(月別実人数年間合計)  
※平成29年3月から新システムにて助成開始となり、システムにおける年間延べ件数の集計方法が変更され、指標として使用できなくなったことにより、月ごとの支払実人数の年間合計を新たな指標とする。  
※平成30年度目標値は、国保分・社保分が14ヶ月分、後期が15ヶ月分相当の数値。  
※平成30年度実績値は、国保分・社保分が13ヶ月分、後期が14ヶ月分相当の数値。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

重度障がい者に対する医療費助成を行い、福祉の増進を図ることができた。  
助成制度の見直しにより、市民サービスの向上及び事務処理の効率化を図ることが出来た。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

重度の障がい者に対する医療費助成を行い、福祉の増進を図るため継続実施する。  
医療機関の請求方法が変更されたことで事務負担の軽減が図られる。

## 事業シート (事業名) 心身障害者扶養共済事業

### ◇事業目的・事業対象

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

### ◇事業の概要

- 心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- 加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- 掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円の年金が支給される。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中心身障害者扶養共済条例	-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	120,326	123,879	127,218	128,898	136,780
	決算	119,038	121,192	121,454	123,405	
	国・県支出	13,523	13,514	13,507	13,433	15,507
	市債					
	その他	92,740	94,319	94,393	97,092	105,729
	一般財源	12,775	13,359	13,554	12,880	15,544
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		1,400	2,660	2,660	2,660	2,660
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤		0.2	0.2	0.2	0.2

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

心身障害者扶養共済事業により心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図り、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年金受給者数(人)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	283	300	300	300	300	300	301
実績値	292	298	299	302			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- ・加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- ・掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円の年金が支給される。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

302人の年金受給者に対し、年金を支給することにより心身障害者の生活の安定の一助となった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するものであり、心身障害者の生活の安定の一助となるもののため現状どおりとする。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者扶養共済条例に基づき実施していく。

## 事業シート (事業名) 障害者生活支援事業

### ◇事業目的・事業対象

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図る。

### ◇事業の概要

- ・日常生活支援事業
  - 身体障害者配食サービス事業
  - 身体障害者施設入浴サービス事業
  - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
  - 身体障害者緊急通報システム事業
  - リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S61	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	224,740	222,649	227,240	192,148	197,584
	決算	209,153	213,263	211,468	182,294	
	国・県支出					
	市債					
	その他			3		
	一般財源	209,153	213,263	211,465	182,294	197,584
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,620	5,040	5,040	5,040	5,040
人工	正規	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	93	93	93	93	93		95	
実績値	88	90	76	88				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・日常生活支援事業
  - 身体障害者配食サービス事業
  - 身体障害者施設入浴サービス事業
  - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
  - 身体障害者緊急通報システム事業
  - リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・障害者の外出支援事業 バス・タクシー券交付率 88%(交付対象者29,706人のうち26,002人へ交付)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

外出支援事業(バス・タクシー券交付)により、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

外出支援の重点化を図るため、対象者を重中度障害者に見直した。



## 事業シート (事業名) ころの健康づくり推進事業

### ◇事業目的・事業対象

精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図る。

### ◇事業の概要

・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。

・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。

・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。

・精神障害者地域移行支援事業:退院を希望する精神障がいのある者を対象に病院と関係機関が連携して退院を支援する。

【R1-R4 重点戦略項目No.113】

・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を確実に受けられるよう、本人の意向を踏まえながら、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援を行う。なお、本人の同意が得られず退院後支援計画作成に至らなかった者については、地域の関係者と連携し、相談・訪問にて支援を行う。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健福祉法	-	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,854	1,672	1,818	2,021	2,288
	決算	1,158	1,166	1,219	1,327	
	国・県支出	82	57	47	55	
	市債					
	その他					
	一般財源	1,076	1,109	1,172	1,272	2,288
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		442	381	442	523	603
人件費 (千円)		25,200	33,600	33,600	33,600	33,600
人工	正規	3.6	4.8	4.8	4.8	4.8
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.5	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
訪問相談支援(年間延べ件数)					-	-	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	1,080	1,110	1,130	1,150	1,180	1,240	1,300
実績値	1,201	1,200	1,164	761			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合(%)					-	-	113
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値					25.0	40.0	50.0
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。  
 ・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。  
 ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。  
 ・精神障害者地域移行支援事業:退院を希望する精神障がいのある者を対象に病院と関係機関が連携して退院を支援する。  
 ・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を確実に受けられるよう、本人の意向を踏まえながら、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

・一般相談事業:こころの病に関する相談に応じ、的確な治療が受けられるよう支援した。  
 (平成30年度末現在 訪問相談761件、来所相談257件、電話相談等2,974件、精神保健福祉相談(精神科医)26回、54人)

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・精神保健福祉相談(精神科医)について、開催回数は横ばいであったため、年間開催数は平成30年度と同様とする。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・静岡県精神障害者地域生活訪問事業を活用し、治療中断や未治療について医療機関職員と訪問支援を実施し、精神障害者の医療機関へのアプローチについて支援力を向上させる。

## 補助シート (事業名) 心の健康づくり推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
113	<p>・浜松市精神障害者支援地域連絡会を開催し、医療機関及び警察、相談支援事業所等の代表者に対し、制度への理解促進を図る</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 25%                      ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>	<p>・措置入院患者発生時の過程及び事例を地域連絡会で報告するほか、地域の関係者と共有し、制度のさらなる理解と協力体制の推進を図る</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 30%                      ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>	<p>・2年間の取組みによる措置入院患者への退院支援の実績を地域連絡会へ報告し、計画策定への同意率の向上や運用の改善に向けた分析を行う。</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 35%                      ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>	<p>・3年間の実績を踏まえ、制度の運用や協力体制の改善に向けた取組みを行う。</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 40%                      ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30

## 事業シート (事業名) 特別障害者手当等給付事業

### ◇事業目的・事業対象

重度の障害を有する者に対し、特別障害者手当、経過的福祉手当を給付し、障がい福祉の増進を図る。

### ◇事業の概要

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

#### 【特別障害者手当】

対象者：常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

#### 【経過的福祉手当】

対象者：S61.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S61	—	一般会計	自治事務(法令義務)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	269,043	269,519	270,786	270,981	272,827
	決算	268,313	268,276	265,088	266,729	
	国・県支出	200,385	198,201	199,048	199,565	204,304
	市債					
	その他					
	一般財源	67,928	70,075	66,040	67,164	68,523
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						524
人件費 (千円)		560	280	280	280	280
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
特別障害者手当支給件数(年間延べ人数)					-	H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	10,010	9,673	9,868	9,801	9,801	9,837	10,640
実績値	9,868	9,802	9,696	9,743			

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当(月額26,940円)】(平成30年4月～)

対象者:常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当(月額14,650円)】(平成30年4月～)

対象者:S61.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

特別障害者手当支給人数(年間延べ人数):目標値 9,801人 → 実績 9,743人

常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担が軽減された。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担の軽減が図られた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担の軽減を図っていく。

## 事業シート (事業名) 障害者就労支援事業

### ◇事業目的・事業対象

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図る。

### ◇事業の概要

・企業伴走型障害者雇用推進事業  
 障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。  
 ・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業  
 障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーと面接会を開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。  
 ・障害者優先調達の促進  
 官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。  
 【H27-H30 重点戦略項目 No.53】【R1-R4 重点戦略項目No.114】  
 障害者就労支援施設から一般就労への移行推進

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	5,218	5,794	5,104	5,104	5,069
	決算	4,594	5,148	4,411	4,318	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,594	5,148	4,411	4,318	5,069
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.8	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、包括的かつ持続可能な経済成長及び働きがいのある人間らしい雇用を促進する。



◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)					I-2(1)ウ	53	114
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	163	183	203	210	159	204	234
実績値	147	116	148	150			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
障害者優先調達契約金額(千円)						-	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	37,000	45,000	55,000	55,000	57,000	64,000	70,000
実績値	42,695	54,763	51,619	55,059			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

<p>・企業伴走型障害者雇用推進事業 障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。</p> <p>・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業 障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーと面接会を開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。</p> <p>・障害者優先調達の促進 官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。 【H27-H30 重点戦略項目 No.53】 障害者就労支援施設から一般就労への移行推進</p>
---

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="checkbox"/> 計画通り</p> <p>・障害者就労施設から一般就労への移行者数(人) H30目標値: 210人→150人</p> <p>・障害者優先調達契約金額(千円) H30目標値: 55,000,000円→55,059,399円</p>
---

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・一般就労に向けた取組みは、事業の実施効果の向上を見据え、関係機関との連携により、効果的な就労支援体制の構築が図られた。
- ・浜松管内の企業による障害者雇用率は2.11%と法定雇用率2.0%を上回ることが出来た。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・企業の障害者雇用のサポートを行いながら困難事例の解決にあたり、企業自らが障がい者雇用に積極的に取り組むことが出来るよう、企業間ネットワークの構築推進を図る。
- ・ハローワーク等さまざまな支援機関との連携を強化し、県の障がい者就労支援事業を活用し、効果的な障がい者就労支援策を実現する。
- ・障害者の職業能力の適正な評価方法を学ぶため、支援者向け研修会を開催し、支援能力の向上を図る。

## 補助シート (事業名) 障害者就労支援事業

### ◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
114	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る
	移行目標者数 159人	移行目標者数 174人	移行目標者数 189人	移行目標者数 204人

### ◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
53	・就労移行支援事業所の就労支援技術の向上を目指す	・就労移行支援事業所への利用者の増加を図り、一般就労への移行率向上を目指す	・就労移行事業所から一般就労への移行実績を公表するなど、事業所間の資質向上を高める	・国・県の関係機関との連携強化を図り、一般企業の理解促進を図る
	移行目標者数 163人	移行目標者数 183人	移行目標者数 203人	移行目標者数 210人

## 事業シート (事業名) 障害者施設運営事業

### ◇事業目的・事業対象

市が設置した障害者施設を管理運営することにより、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図る。

### ◇事業の概要

・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。  
 ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。  
 ・相談支援、就労支援、グループホーム等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市発達医療総合福祉センター条例他	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	282,410	256,050	67,937	227,561	315,905
	決算	274,130	251,894	57,752	210,923	
	国・県支出				57	
	市債					
	その他	5,907	5,597	6,235	30,458	4,963
一般財源		268,223	246,297	51,517	180,408	310,942
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		3,500	4,340	4,340	4,340	4,340
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤		0.3	0.3	0.3	0.3

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

発達医療総合福祉センター、浜北障害者生活介護施設、浜松福祉協働センターの運営により、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図り、健康的な生活を確保し福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
発達医療総合福祉センターの利用者数(年間延べ人数)					-	-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	97,660	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
実績値	146,001	153,659	158,709	158,500			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
浜北障害者生活介護施設の利用者数(年間延べ人数)					-	-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	3,675	4,129	4,135	4,145	4,155	4,155	4,165
実績値	3,960	4,170	4,274	4,104			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。  
 ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。  
 ・相談支援、就労支援、グループホーム等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

・発達医療総合福祉センター

障害のある人の在宅福祉の拠点として、相談から医療・社会復帰までの一貫したサービスを提供するとともに、障害児者の自立、社会参加等を総合的に支援している。診療部門で診療枠の増加、福祉部門で利用率の向上を図ったことにより、多くの施設で延べ利用者数が増加した。平成30年度 158,500人(平成29年度 158,709人)

・浜北障害者生活介護施設

重度障害者の生活介護施設として、利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、個々の状態に合わせた支援を行っており、延べ利用者数も増加した。平成30年度 4,104人(平成29年度 4,274人)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

障がいのある人の在宅福祉の拠点として、相談から医療・社会復帰までの一貫したサービスを提供するとともに、障害児者の自立、社会参加等を総合的に支援している。診療部門で診療枠の増加、福祉部門で利用率の向上を図ったことにより、多くの施設で延べ利用者数が増加した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・発達医療総合福祉センター...中期経営計画に基づき、引き続き経営基盤の強化を図る。
- ・浜松福祉協働センター...施設の老朽化が目立つため、安全性を考慮しながら今後のあり方を検討する。

## 事業シート (事業名) 浜名学園組合支援支援事業

### ◇事業目的・事業対象

地方自治法第284条に基づく一部事務組合(浜名学園組合)で実施する入所及び通所事業の実施に要する経費を負担することで、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

### ◇事業の概要

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)  
 構成市町:湖西市、浜松市(対象地区/旧舞阪町、旧雄踏町)  
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】  
 きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、  
 とびら【相談支援事業所】  
 負担金 :18,036千円

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(その他)	浜名学園組合同規約	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	30,518	30,525	24,008	18,036	18,036
	決算	30,443	30,510	23,889	18,035	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	30,443	30,510	23,889	18,035	18,036
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

浜名学園組合で実施する入所及び通所事業の実施により、障がいのある人の福祉の増進し健康的な生活を確保する。

令和元年度 (管理番号) (担当課) (責任者) (基準日)  
 05 01 06 01 001033000 12 障害保健福祉課 田中 孝太郎 令和 元 年 7 月 1 日

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)  
 構成市町:湖西市、浜松市(対象地区/旧舞阪町、旧雄踏町)  
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】  
 きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、  
 とびら【相談支援事業所】  
 負担金 :18,036千円

・事業の成果と課題

指標の達成度  
 計画通り  
 H30負担金 18,035千円



・ 事業の見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工

浜松市から48人の方が施設を利用していることから、現状どおり組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工

今後も負担を継続して、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

## 事業シート (事業名) 障害者団体活動助成事業(補助金)

### ◇事業目的・事業対象

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障害者福祉の向上を図る。

### ◇事業の概要

市内で活動する障がい者等の福祉増進を目的とした障がい者団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市障がい者団体活動事業費補助金交付要綱	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,190	4,000	4,100	4,000	4,000
	決算	4,190	2,691	3,650	2,736	
	国・県支出	22	105	1,644	1,235	1,874
	市債					
	その他					
	一般財源	4,168	2,586	2,006	1,501	2,126
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障害者団体の円滑な事業の推進を図るため、障害者福祉の向上に寄与する事業に補助金を交付することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
障害者団体活動助成事業(補助金)					-	H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	4,190	4,000	4,100	4,000	4,000	4,000	4,000
実績値	4,190	2,691	3,650	2,736			

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

市内で活動する団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上が図られた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者団体の事業に対し助成することで、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図ることができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図るため、障害者団体の事業に対し助成していく。

## 事業シート (事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

### ◇事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

### ◇事業の概要

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行う。

○グループホームの拡充 2件 (H30年度創設助成 2件)

【H27-H30 重点戦略項目 No.45】【R1-R4 重点戦略項目No.115】

グループホームの拡充

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S63	—	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)	—	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	77,691	97,461	59,590	62,234	46,400
	決算	59,100	27,817	35,550	58,620	
	国・県支出	39,400	18,600	23,697	39,073	30,932
	市債	18,700	5,100	8,700		
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	1,000	4,117	3,153	19,547	15,468
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,900	4,200	4,900	4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、法人の安定した運営に寄与することで、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
グループホームの定員(人)					-	H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	350	374	398	425	450	525	575
実績値	378	385	399	429			

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行う。  
 [決算 58,620千円(うち前年度繰越12,220千円)]  
 【H27-H30 重点戦略項目 No.45】  
 ○(30年度当初)グループホームの創設:2事業所  
 国庫補助制度を活用して、社会福祉法人等がグループホームを創設する際に補助金を交付する。  
 ○(30年度補正)防災・減災対策:4事業所(令和元年度への繰り越し)  
 大阪府北部地震、平成30年の台風第24号による大規模停電等を踏まえ、ブロック塀の改修や非常用自家発電設備の整備といった防災・減災への取り組みが急務であるため、国庫補助制度を活用して所要の整備を行う。  
 ○(29年度からの繰越)防犯対策の強化:16事業所  
 相模原市で起きた障害者支援施設での事件を受け、国庫補助を活用し、市内障害福祉関係事業所において、防犯カメラの設置や非常通報装置の設置工事など防犯対策に係る整備を行なう。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
  
 ・グループホームの整備は計画どおりである。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・グループホーム創設により、親なき後や介護者が高齢化した後でも、障害者が一人で暮らすことのできる場や、入所施設等から地域生活へ移行できる場の提供ができた。
- ・防犯対策の整備により、事業所で支援を受ける障がいのある方が安心して生活のできる環境を整備できた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・施設入所者の地域生活への移行推進や在宅障害者を介護する者の高齢化によりニーズが拡大していることから、第5期障がい福祉実施計画や市長やりますリストで掲げている計画値を基にグループホームの整備を進めていく。
- ・国から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」にて30年度からの3年間で所要の整備をするよう示されているため、今後も整備を継続する。
- ・防犯対策の整備は、国通知でH28、29の2か年で緊急的に整備するよう示されており、当市においても2か年で整備が完了したものとし、補助を終了する。

## 補助シート (事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
115	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 定員450人	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 (累計:50人増) 定員475人	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 (累計:75人増) 定員500人	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 (累計:100人増) 定員525人

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
45	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員15人増	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員24人増 (累計:39人増)	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員24人増 (累計:63人増)	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員27人増 (累計:90人増)



## 事業シート (事業名) 障害者虐待防止対策支援事業

### ◇事業目的・事業対象

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護に資することを目的とする。

### ◇事業の概要

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・連携協力体制整備事業(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・家庭訪問等個別支援事業(家庭訪問等個別支援事業及び被虐待障害者等緊急一時保護事業の委託実施)
- ・障害者虐待防止、権利擁護研修事業(障害サービス担当者研修会の開催)
- ・専門性強化事業(学識経験者および弁護士等のアドバイザーの委嘱)
- ・普及啓発事業(障害者虐待防止に関する講演会またはシンポジウムの開催)

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者虐待防止法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	3,308	2,899	2,899	2,898	2,895
	決算	2,363	2,080	1,721	1,731	
	国・県支出	1,498	963	1,290	1,297	2,106
	市債					
	その他					
	一般財源	865	1,117	431	434	789
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		6,300	7,840	7,840	7,840	7,840
人工	正規	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤		0.3	0.3	0.3	0.3

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	○ 16.8
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、平和で包括的な社会の促進にも寄与する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
虐待に関する研修会受講者(人/年)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	130	130	120	120	120	120	150
実績値	238	111	117	100			
-----							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
-----							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
-----							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
-----							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・連携協力体制整備事業(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・家庭訪問等個別支援事業(家庭訪問等個別支援事業及び被虐待障害者等緊急一時保護事業の委託実施)
- ・障害者虐待防止、権利擁護研修事業(障害サービス担当者研修会の開催)
- ・専門性強化事業(学識経験者および弁護士等のアドバイザーの委嘱)
- ・普及啓発事業(障害者虐待防止に関する講演会またはシンポジウムの開催)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・平成27年度より、多世代、多問題家族の対応が増えている中地域の福祉職が連携し対応できるよう高齢者福祉課と合同実施し多職種一同に受講する機会となるよう実施した。

H30年12月10日 高齢者・障害者虐待防止研修会 (100人参加)

講師: 聖隷クリストファー大学 川向准教授

H31年2月6日 高齢者・障害者虐待防止講演会 (180人参加)

講師: 埼玉大学 宗澤准教授

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護は必要であるため引き続き現状通り取り組む。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も障害者虐待の防止及び早期発見のための通報制度についての普及啓発により、障害のある人の権利利益の擁護を継続する。

## 事業シート (事業名) 障害者福祉運営経費

### ◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、指定障害福祉サービス事業者等の指定を行うとともに、事業者の指導監督を行う。

### ◇事業の概要

- 指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- 指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	9,785	10,546	10,176	9,241	9,074
	決算	7,993	9,236	7,902	7,317	
	国・県支出		91	775	869	
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	7,993	9,145	7,127	6,448	9,074
人件費(報酬等) (千円)		139	144	378	159	327
人件費 (千円)		82,880	72,520	71,120	71,120	73,220
人工	正規	11.8	10.2	9.2	9.2	9.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.1	0.4	2.4	2.4	3.4

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	○ 10.3
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

指定障害福祉サービス事業者等の指定を行うとともに、事業者の指導監督により、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
実地指導を行う指定障害福祉サービス事業者等の数(事業所)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	260	330	330	350	350	380	400	
実績値	304	312	332	334				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

本年度予定していた実地指導が実施できた。(332箇所⇒334箇所)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・指導監査について、新規に事業を開始する事業所の増加により、実地指導日数が年々増加しているため、グループ内の応援体制を強化した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害福祉サービスの支援の質の確保及び給付費支給の適正化を図るため、原則2年に1回の実地指導を行っている。なお、障害福祉サービス事業者数が毎年増加しているため、グループ内の体制を強化するなかで実地指導に取り組んでいる。

事業所数:432ヵ所(H24.4.1時点) 事業所数:674ヵ所(H31.4.1時点)

**事業シート** (事業名) 国庫支出金等精算返還金

【完了】

◇事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

◇事業の概要

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。

○国庫返還額

障害者自立支援給付費負担金 134,441,456円  
 社会福祉施設整備費等補助金 206,000円

○県費返還額

障害者自立支援給付費負担金 56,469,325円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	H29	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	142,052	29,620	191,117	51,883	
	決算	142,051	29,558	191,117	51,883	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	142,051	29,558	191,117	51,883	
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)						
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

○国庫返還額

障害者自立支援給付費負担金 134,441,456円  
 社会福祉施設整備費等補助金 206,000円

○県費返還額

障害者自立支援給付費負担金 56,469,325円

・事業の成果と課題

指標の達成度



・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  
(予算費目名) 障害児福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	2,160,106	2,739,344	3,394,650	4,119,479	4,893,885
決算	2,082,672	2,595,633	3,235,308	3,804,190	
人件費(A)	21,700	21,560	21,840	22,540	21,840
報酬(B)	883	992	959	959	1,439
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,105,255	2,618,185	3,258,107	3,827,689	4,917,164

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
児童発達支援事業利用者数(人)	件	1,262	目標	632	652	672	1,057	1,160
			実績	753	864	939	1,036	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

障害児通所支援事業について、日中施設における障害児の通所サービス等の提供を行い、福祉サービスの充実が図られた。

障害の早期発見、早期療育に対する保護者の認識の高まりにより、利用件数が増加した。

障害児通所支援事業：平成30年度 利用件数 54,366件(平成29年度利用件数 45,341件 9,025件増)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	障害児自立支援給付事業	○	○			4,506,469	4,503,669	0.4				
2	障害児地域生活支援事業					95,144	90,244	0.7				
3	重度障害児医療費助成事業					120,281	119,021	0.1			0.2	
4	障害児生活支援事業					2,741	2,041	0.1				
5	障害児福祉手当等給付事業					171,712	160,193	0.8			1.6	1,439
6	障害児施設運営事業					20,817	18,717	0.3				
7	障害児施設整備費助成事業 (補助金)				○							
8	国庫支出金等精算返還金				○							
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						4,917,164	4,893,885	2.4			1.8	1,439

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 障害児自立支援給付事業

### ◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行う。

### ◇事業の概要

- ・介護給付  
 居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。  
 短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業  
 児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。  
 放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。  
 保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業  
 補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法 児童福祉法	○	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,813,616	2,362,373	3,031,749	3,726,624	4,503,669
	決算	1,753,804	2,267,383	2,916,770	3,452,402	
	国・県支出	1,310,555	1,720,489	2,194,734	2,693,078	3,369,095
	市債					
	その他					
	一般財源	443,249	546,894	722,036	759,324	1,134,574
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		3,500	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
児童発達支援事業利用者数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	632	652	672	1,057	1,160	1,220	1,262	
実績値	753	864	939	1,036				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・介護給付  
居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。  
短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業  
児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。  
放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。  
保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業  
補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・児童発達支援事業利用者数:目標値 1,057人→H30実績 1,036人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

第4期障がい福祉実施計画(平成30年度からは第1期障がい児福祉実施計画)に基づき、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。

## 事業シート (事業名) 障害児地域生活支援事業

### ◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

### ◇事業の概要

- ・障害児日常生活用具費助成事業  
 重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業  
 屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業  
 心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業  
 臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国)	-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	108,926	105,479	105,752	97,872	90,244
	決算	98,605	88,281	75,938	76,722	
	国・県支出	49,185	46,868	47,408	43,594	56,265
	市債					
	その他	173				
	一般財源	49,247	41,413	28,530	33,128	33,979
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することで、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
日常生活用具給付件数(件)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	1,786	1,793	1,808	1,977	2,041	2,080	2,106	
実績値	1,805	1,697	1,636	1,671				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・障害児日常生活用具費助成事業  
重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業  
屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業  
心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業  
臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

日常生活用具助成件数:1,671件



・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

第5期障がい福祉実施計画にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理をしていく。

## 事業シート (事業名) 重度障害児医療費助成事業

### ◇事業目的・事業対象

障がいのある児童が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図るとともに、その家族の経済的負担を軽減する。

### ◇事業の概要

・障がいのある児童が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	65,827	69,763	75,932	101,993	119,021
	決算	65,688	66,340	70,214	97,314	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	65,688	66,340	70,214	97,314	119,021
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		980	980	1,260	1,260	1,260
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障がいのある児童の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図り、その家族の経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
重度心身障害児医療費助成受給者数(年間延べ件数)※H29年度から集計方法を変更					-		-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	22,702	24,000	—	—	—	—	—	
実績値	24,300	24,750	—	—	—	—	—	
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
重度心身障害児医療費助成受給者数(月別実人数年間合計)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	—	—	10,560	12,320	18,220	18,220	18,220	
実績値	—	—	10,560	14,167				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・障がいのある児童が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払う保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。  
今年度10月より、子ども医療と同様、医療の現物給付化を実現したことにより患者の一時的な窓口負担の軽減を図り、更に子ども医療制度(受診の度に500円上限の負担)に比べ1ヶ月の1医療機関当たりの負担が500円上限の負担となり市民サービスの向上に繋がった。このことにより、子ども医療から重度医療制度への切り替え者が増え、利便性の向上を図ることが出来た。  
一方、入院の負担はこれまでの1医療機関1ヶ月500円から5000円上限まで負担を拡大し、対象者全てに所得制限を設けることで応能負担を図るなどの措置を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

目標値 12,320 件 実績 14,167 件 達成率115%

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

重度の障がい者に対する医療費を助成し、福祉の増進を図ることができた。  
医療の現物給付化に伴い、制度が利用しやすくなったことで、利用者が増大した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

重度の障がい者に対する医療費の助成を行い、福祉の増進を図るため継続実施する。  
医療の現物給付化に伴い、利便性の向上が図られ、子ども医療から重度医療の利用者が増える。  
医療機関の請求方法が変更されたことで事務負担の軽減が図られる。

## 事業シート (事業名) 障害児生活支援事業

### ◇事業目的・事業対象

難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進するために、聞こえの確保と言語の発達を支援するもの。

### ◇事業の概要

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者: 18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴力レベル: 0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱	-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,186	1,846	1,846	2,439	2,041
	決算	850	1,695	1,452	988	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	850	1,695	1,452	988	2,041
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進し、聞こえの確保と言語の発達を支援することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
助成数(件)					-	-	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	20	20	20	40	40	40	40
実績値	15	34	31	23			

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
							R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者: 18歳未満で両耳の聴カレベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴カレベル: 0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・助成件数: 目標値 40件→H30実績 23件

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も、支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスの提供を継続していく。

## 事業シート (事業名) 障害児福祉手当等給付事業

### ◇事業目的・事業対象

重度の身体・精神等の障がいのある児童を監護している者に対し、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、重度障害児扶養手当を給付し、障がいのある児童の福祉の増進を図る。

### ◇事業の概要

- ・特別児童扶養手当事務事業  
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業  
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業  
特別児童扶養手当1級の手当受給者と同手当を所得制限により支給停止となった者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等	-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	154,928	159,157	160,987	164,471	160,193
	決算	150,015	156,399	154,717	152,233	
	国・県支出	64,881	65,724	62,402	67,640	65,010
	市債					
	その他					
	一般財源	85,134	90,675	92,315	84,593	95,183
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		883	992	959	959	1,439
人件費 (千円)		10,920	10,080	10,080	10,080	10,080
人工	正規	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。



◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
障害児福祉手当支給件数(受給者数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	498	491	484	488	491	470	605	
実績値	467	482	464	445				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・特別児童扶養手当事務事業  
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業  
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業  
特別児童扶養手当1級の手当受給者と同手当を所得制限により支給停止となった者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

障害児福祉手当支給件数(受給者数):目標値 488人 → 実績 445人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工   
手当を支給し、障害児を介護するものの負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工   
引き続き、障害児を介護するものの負担の軽減と児童の福祉の増進に取り組んでいく。

## 事業シート (事業名) 障害児施設運営事業

### ◇事業目的・事業対象

障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図るため、福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」を運営するもの。

### ◇事業の概要

・根洗学園管理運営事業  
 児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。  
 ※管理運営を(福)ひかりの園へ委託(指定管理)する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	14,623	13,292	15,867	22,016	18,717
	決算	13,710	12,884	14,357	19,811	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	13,710	12,884	14,357	19,811	18,717
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	1,400	1,400	2,100	2,100
人工	正規	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

・福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」の運営により、障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図り健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・根洗学園管理運営事業

児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。  
※管理運営を(福)ひかりの園へ委託(指定管理)する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

医療や幼稚園・保育園など関係機関との連携を図り、専門性を活かした療育の提供を現状どおり継続する。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、指定管理制度により民間活力を生かした経営を推進する。

**事業シート** (事業名) 障害児施設整備費助成事業(補助金) **【完了】**

◇事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

◇事業の概要

概要記入欄

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	-	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算		27,300	1,628		
	決算		2,518	972	656	
	国・県支出		1,818	648	436	
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金		700	324	220	
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)			700	700	700	
人工	正規		0.1	0.1	0.1	
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

関連性記入欄

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行う。

[決算 656千円(うち前年度繰越656千円)]

○(29年度からの繰越)大規模修繕等(防犯対策の強化) 2事業所

相模原市で起きた障害者支援施設での事件を受け、国庫補助を活用し、市内障害福祉関係事業所において、防犯カメラの設置や非常通報装置の設置工事など防犯対策に係る整備を行なうもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

・防犯カメラの設置やフェンス等の設置により障害児の安全を確保でき、障害福祉施設において安心して生活のできる環境を整備できた。

・H28からの繰越1件については、H29年度内に整備が完了した。H29補正による整備は、国からの補助金交付決定が年度末となったことから、2件の整備を次年度に繰り越す。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・防犯カメラの設置やフェンス等の設置により障害児の安全を確保でき、障害福祉施設において安心して生活のできる環境を整備できた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・防犯対策の整備は、国通知でH28、29の2か年で緊急的に整備するよう示されており、当市においても2か年で整備が完了したとし、補助を終了する。



事業シート (事業名) 国庫支出金等精算返還金

【完了】

◇事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

◇事業の概要

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。

○国庫返還額

障害児通所支援費負担金 592,259円

○県費返還額

障害児通所支援費負担金 296,131円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	H29	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算		134	889	4,064	
	決算		133	888	4,064	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源		133	888	4,064	
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)						
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 国庫返還額  
障害児通所支援費負担金 592,259円
- 県費返還額  
障害児通所支援費負担金 296,131円

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進  
(予算費目名) 障害者更生相談所費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

### ◇政策の概要

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。  
また、地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

### ◇関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	9,596	9,195	8,702	8,660	8,995
決算	7,292	7,615	7,046	7,568	
人件費(A)	54,600	51,100	55,160	57,400	57,400
報酬(B)	2,365	2,605	2,529	2,671	3,097
年間経費(予算又は決算+A+B)	64,257	61,320	64,735	67,639	69,492

### ◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
相談会、研修会の満足度(「大変満足」+「満足」)	%	88	目標	86.6	86.8	87	87.2	87.4
			実績	86.7	86.2	86.4	93.4	
			目標					
			実績					

### ◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。  
また、地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

### ◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り  
身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定業務を迅速かつ正確に実施した。  
聴覚障害、補聴器に関する講演会及び相談会を実施し28人の相談があった。また、西区及び浜北区において出張相談会を実施し、11人の相談に応じることができた。  
障害福祉サービス事業所の職員を対象とする研修会を2回開催し75人の参加者があり、施設入通所者への支援に関わる技術の向上を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	身体障害者・療育手帳交付事業					27,657	2,860	2.5			1.5	3,097
2	地域リハビリテーション推進事業			○		17,664	1,424	2.0			0.8	
3	障害者更生相談所運営経費 (一般諸経費のみ)					24,171	4,711	2.5			0.7	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						69,492	8,995	7.0			3.0	3,097

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 身体障害者・療育手帳交付事業

### ◇事業目的・事業対象

身体または知的に障がいのある人が自立に必要な各種福祉サービスを受けるために、公平かつ適正な障がいの認定を行い、その障がいの程度を記した身体障害者手帳及び療育手帳を作成する。

### ◇事業の概要

#### ①身体障害者手帳

- 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成する。
- 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導と支援を行う。

#### ②療育手帳

- 18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定する。
- 療育手帳を作成する。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)

#### ③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行う。

#### ④社会福祉審議会審査部会の開催

- 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行う。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	自治事務(法令義務)	身体障害者福祉法第15条、療育手帳制度について(昭和48・9・27厚生省発児156号通知)	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,439	2,544	2,561	2,521	2,860
	決算	1,964	2,159	2,059	2,289	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,964	2,159	2,059	2,289	2,860
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)		2,365	2,605	2,529	2,671	3,097
人件費(千円)		20,300	18,900	20,580	22,540	21,700
人工	正規	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.0	1.0	1.1	1.8	1.5

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.3 3.4	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

感染症及び非感染症を原因疾患として障がいとなった人に、公正公平で適正な判定により身体障害の認定を実施し、身体障害者手帳を交付することで各種サービスを受けられるようにする。  
 また、自立支援医療を利用して、人工透析や免疫療法により治療することで、身体機能障害の軽減や改善を図ることができる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ①身体障害者手帳
  - 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。
  - 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導と支援を行った。
- ②療育手帳
  - 18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定した。
  - 療育手帳を作成した。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)
- ③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行った。
- ④社会福祉審議会審査部会の開催
  - 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①身体障害者手帳交付申請書及び診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。
- ②知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。
- ③福祉事務所担当職員に対し、身体障害者手帳等に関する指導・助言を行った。  
また、障害者更生相談所主催の研修を実施した。(2回)
- ④社会福祉審議会審査部会を開催した。(4回)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

身体障害者福祉法に則り、身体障害に関する専門的相談や身体障害者手帳の審査及び作成、補装具・自立支援医療の判定を実施した。

知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

身体障害者手帳所持者数はやや減少傾向にある一方、療育手帳所持者数は増加している。今後も同様の傾向が予測されることから、手帳の判定及び作成に係る経費は現状を維持していく必要がある。



## 事業シート (事業名) 地域リハビリテーション推進事業

### ◇事業目的・事業対象

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施し地域生活への移行や社会参加を支援する。

### ◇事業の概要

#### (1)相談事業

- ①来所相談・電話相談・訪問相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受ける。
- ②リハビリテーション相談日 理学療法士が相談を受ける。
- ③補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する研修会及び相談会を開催する。
- ④施設出張相談 障害者支援施設等に出向き、施設利用者を対象とした相談会を開催する。
- ⑤補装具出張相談 ローテーションにより各区へ出向いて相談会を開催する。
- ⑥療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施する。

#### (2)研修事業

- ①リハビリテーション実践研修 理学療法士による講義と実技の研修会を開催する。
- ②施設職員研修会 障害福祉施設の職員を対象に、リハビリ方法等の研修会を開催する。
- ③ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,565	1,815	1,619	1,432	1,424
	決算	996	951	760	906	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	996	951	760	906	1,424
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		15,400	13,300	15,400	15,680	16,240
人工	正規	2.0	1.7	2.0	2.0	2.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

障がいのある人が、専門的な相談を受け、またリハビリテーションを実施することにより、糖尿病や循環器、呼吸器等疾患、転倒による外傷等のリスクを軽減し、障がいの進行を防ぐ。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
相談会、研修会の満足度(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	86.6	86.8	87	87.2	87.4	87.8	88	
実績値	86.7	86.2	86.4	93.4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ①来所相談・電話相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受けた。
- ②リハビリテーション相談日 理学療法士が相談を受けた。
- ③補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する講演会及び相談会を開催した。
- ④補装具出張相談 ローテーションにより西区と浜北区へ出向いて相談会を開催した。
- ⑤リハビリテーション実践研修 理学療法士による講義と実技の研修会を開催した。
- ⑥ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催した。
- ⑦施設職員研修会 障害福祉サービス事業所職員を対象とした講演会を実施した。
- ⑧療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- 来所・電話相談 身体障害者相談件数89件、知的障害者相談件数89件
  - 理学療法士によるリハビリテーション相談 9件(満足度66.7%)
  - 「聞こえと補聴器なんでも相談会」相談件数56件(満足度95.2%)、講演会参加者27人(満足度92.9%)
  - 補装具出張相談(西区・浜北区) 相談件数11件(満足度100.0%)
  - リハビリテーション実践研修(2回) 参加者25人(満足度96.0%)
  - ステップアップセミナー(2回) 参加者35人(満足度96.3%)
  - 施設職員研修会(2回) 参加者75人(満足度91.0%)
  - 療育フォローアップ相談 40人(新規取得者32人、再判定者8人)
- 【課題】参加者を増やすために周知する方法を工夫する必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き各区での相談会を順次開催するが、内容や対象者の選定方法等を見直し、真に相談やリハビリテーションを必要とする人に対象者を絞り、適切な相談等を実施することにより、効率的・効果的な事業を実施していく。

また、施設職員研修会では、テーマや講師を工夫するなど多くの事業所職員の参加を募り、間接的ではあるが、広く障がいのある人への支援を実施していく。

# 事業シート (事業名) 障害者更生相談所運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,592	4,836	4,522	4,707	4,711
	決算	4,332	4,505	4,227	4,373	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,332	4,505	4,227	4,373	4,711
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		18,900	18,900	19,180	19,180	19,460
人工	正規	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性